

- 3 支部・青年部・女性部の活動充実と組織力強化
- 4 青色コーナーの運営方法の見直しと利便性向上の検討
- 5 ホームページやデジタル媒体を活用した広報および情報提供の強化
- 6 青色申告推進キャンペーンの計画的な実施
- 7 電柱広告、ポスター掲示、看板設置等による広報活動の継続的推進

- 9 青色申告特別控除65万円適用に向けた会計ソフトの活用支援と普及
- 10 デジタル化に対応した記帳・申告指導の充実

令和8年度収支予算報告

令和8年度 収支予算書
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

V. 税制政策に対する要望

- 1 青色申告特別控除の更なる拡充
- 2 不動産所得における事業的規模要件の撤廃
- 3 免税事業者制度の見直しと限界控除制度の創設
- 4 消費税インボイス制度に伴う負担軽減措置の延長および拡充
- 5 消費税の簡易課税・本則課税の選択を申告時に適用可能とする制度改正
- 6 固定資産税、都市計画税の軽減措置の継続延長
- 7 個人番号カードの利便性向上と利用範囲拡大の推進
- 8 国民健康保険等の社会保障制度の見直しと負担軽減策の検討

VI. 指導活動の充実

- 1 記帳水準向上のための継続的な記帳サポートの実施
- 2 税制改正等に関する研修会・相談会の継続実施
- 3 電子帳簿保存法への対応に向けた研修会および実務指導の強化
- 4 受託記帳指導および記帳説明会の計画的な開催
- 5 e-Tax（本人送信・代理送信）の普及推進と電子申告体制の強化
- 6 新規入会者および受託対象者への記帳の必要性説明と適正申告の指導
- 7 源泉徴収事務および年末調整に関するサポートの充実
- 8 事前記帳サポートの強化による確定申告期の混雑緩和

(単位:円)

項目		8年度予算額
収入の部	基本財産運用収入	1,000
	入会金収入	50,000
	会費収入	42,700,000
	臨時会費	600,000
	事業収入	5,355,000
	青色共済助成金	850,000
	雑収入	1,450,000
	特定資産取崩収入	9,659,613
	当期収入合計	60,665,613
	前年度繰越金	9,392,283
合計	70,057,896	
支出の部	事業費	43,361,569
	会議費	1,550,000
	管理費	15,679,644
	その他支出	0
	予備費	9,466,683
合計	70,057,896	

第28回通常総会 議案書



一般社団法人 荏原青色申告会

第1号議案
令和7年度事業報告承認の件

第2号議案
令和7年度収支決算報告承認の件

令和7年度事業報告
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

令和7年度 収支計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

I. 会務報告

1 会員数 期首1,802名 今期入会 139名
期末1,802名 今期退会 139名

2 会議 総会1回 執行部会5回 理事会
5回 委員会19回 官公署並びに
友誼団体との会議24回

II. 基調報告

今年度も、記帳サポートを中心とした各種研修会を数多く開催し、会員の自己研鑽に努めてまいりました。こうした状況のなか、国税庁による確定申告の電子化（DX化）が一層進展し、会計・税務を取り巻く環境も大きく変化する中で、本会では青色申告特別控除65万円の適用に必要な記帳確認をはじめ、今年で3年目を迎えた消費税インボイス制度についても記帳および申告支援を引き続き実施してまいりました。

また、確定申告期には東京税理士会荏原支部のご協力のもと、e-Tax を利用した申告を積極的に推奨し、その結果、本会を通じて申告を行った 1,590 名のうち、775 名が e-Tax により申告を行いました。

会組織の強化については、会員数の純増を目標に会勢拡大キャンペーンの実施や青色コーナーでの勧奨に積極的に取り組んだ結果、昨年度の会員数を維持することができました。

このような状況のもと、本会は青色申告の原点である記帳水準の向上に取り組む、誠実な納税者として申告納税制度の発展に貢献するとともに、会員相互の連携を深めるべく、様々な事業を展開してきました。

(単位:円)			
項目		7年度予算額	7年度決算額
収入の部	基本財産運用収入	1,000	6,796
	入会金収入	50,000	34,000
	会費収入	42,700,000	42,677,500
	臨時会費収入	700,000	586,000
	事業収入	5,446,000	5,325,059
	青色共済助成金	900,000	864,360
	雑収入	1,212,000	2,556,646
	特定資産取崩収入	9,184,000	3,557,724
	当期収入合計	60,193,000	55,608,085
前年度繰越金	8,611,719	8,611,719	
収入合計	68,804,719	64,219,804	
支出の部	事業費	43,552,704	37,082,756
	会議費	1,840,000	1,302,098
	管理費	13,942,896	13,139,567
	その他支出	1,500,000	3,303,100
	予備費支出	7,969,119	0
	当期支出合計	68,804,719	54,827,521
次期繰越収支差額		9,392,283	

財産目録
令和8年3月31日現在

(単位:円)			
勘定科目	金額	評価額	取得価額
【I】資産の部			
1 流動資産			
現金	1,255,379		
普通預金	7,888,671		
当座預金	248,233		
振替貯金	0		
頒布品在庫	81,661		
流動資産合計		9,473,944	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000		
基本財産合計	5,000,000		
(2) 特定資産			
青色普及事業基金積立預金	18,561,445		
〃 城南信用金庫 荏原支店	1,000,000		
定期預金	5,000,000		
会館修繕積立預金	8,438,555		
普通預金	4,625,445		
会館再建築積立預金	11,000,000		
定期預金	0		
電子機器積立預金	5,000,000		
定期預金	2,221,590		
周年記念事業積立預金	1,500,000		
定期預金	1,423,835		
職員退職給与積立金	18,500,000		
定期預金	2,821,541		
減価償却資産取得積立預金	1,679,708		
普通預金	81,772,119		
特定資産合計			
(3) その他の固定資産			
土地	50,000,000		
建物	23,775,615		
什器・備品	1,440,787		
電話加入権	112,300		
有価証券	195,500		
出資金	500,000		
東京都大気汚染防除協会	10,100		
関東自動車共済協同組合	1,000		
その他の固定資産合計	76,035,302		
固定資産合計		162,807,421	
資産合計		172,281,365	
【II】負債の部			
1 固定負債			
職員退職給与引当金	21,321,541		
固定負債合計	21,321,541		
負債合計		21,321,541	
正味財産		150,959,824	

令和8年事業計画報告

令和8年度事業計画
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

I. 基本方針

青色申告会は、健全な納税者である青色申告者が自主的に組織した納税者団体として、昭和25年の創設以来、青色申告制度の普及と育成に重要な役割を果たしてまいりました。

その目的は、税務経理の指導、行政への要望発言、税制に対する提言・陳情など、多岐にわたっています。

昨年度には、青色申告制度施行75周年、本会結成60周年という節目を迎え、申告納税制度の定着と納税思想の発展に大きく寄与してきました。

本会は、これまでの歩みを大切にしつつ、今後も会員サービスのさらなる充実に努めてまいります。

さて、我が国の経済は依然として先行きが見通しづらく、エネルギー価格や原材料費の高騰、生活必需品の値上げなどにより、個人事業者を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

特に小規模事業者では価格転嫁が難しい業種も多く、事業継続のための工夫や負担軽減策が求められています。

また、基礎控除や各種控除制度、消費税制度、社会保険料負担など、国民生活に直結する制度改正が続いており、これらの動向には引き続き大きな関心が寄せられています。

インボイス制度の本格運用や電子帳簿保存法への対応など、実務面での負担も増しており、正確な知識と適切な対応がこれまで以上に求められています。

当会では、收受印廃止に伴い増加する電子申告（e-Tax）への需要に対応し、代理送信およびマイナンバーカードによる本人送信の両面から、円滑な申告体制を整備してまいります。

さらに、会員の皆様が適正な記帳と申告を行えるよう、丁寧で実務的なサービスの提供に努めるとともに、個人事業者の支援団体として、会員の声を代表し税制や制度への提言・要望を行ってまいります。

そのためにも、会の運営を円滑に行い、関係官公署および協力団体との連携を深め、地域社会への貢献も目指しながら、以下の諸施策を推進してまいります。

II. 総務

- 1 会の運営を的確に行うための諸規定の見直しと整備
- 2 支部活動の充実と運営体制の検討
- 3 クラウドシステム等を活用した事務局業務の効率化とDX推進
- 4 青色アプリ（スマートフォン）の導入と整備
- 5 安定した財政基盤の確立に向けた施策の検討
- 6 事務局の利用率向上に向けた役職員の資質向上と研修の充実
- 7 関係官公署および協力団体との連携・協調の一層の推進

III. 事業

- 1 会員への融資制度の周知と利用促進
- 2 各種保険制度の普及拡大と相談体制の充実
- 3 小規模企業共済・中小企業退職金共済の普及拡大
- 4 東青連および商工会議所による法律相談の利用推進
- 5 家族レクリエーション、会員親睦会、賀詞交歓会等の企画・運営
- 6 福利厚生制度の周知強化と利用拡大に向けた検討
- 7 労働保険制度の普及拡大と適正加入の推進

IV. 組織の充実強化と積極的な広報活動

- 1 会員獲得および退会防止に向けた施策の検討
- 2 会勢拡大運動の継続的な推進